



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 常磐興産株式会社
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 斎藤 一彦
 (氏名) 秋田 龍生
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日
 上場取引所 東
 TEL 03-3663-3411
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,738	△36.0	1,362	△4.7	1,030	19.1	486	△57.6
21年3月期	54,320	10.4	1,429	△24.4	865	△34.8	1,146	50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.68	—	3.1	1.9	3.9
21年3月期	14.87	14.65	7.9	1.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 169百万円 21年3月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	53,209	15,968	30.0	191.45
21年3月期	52,938	15,623	29.5	187.31

(参考) 自己資本 22年3月期 15,967百万円 21年3月期 15,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,360	△909	△8	6,267
21年3月期	2,784	477	△2,384	5,824

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	159	13.4	1.1
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	159	35.2	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,850	3.6	1,460	8.3	1,190	2.0	860	△24.7	10.59
通期	37,930	9.2	1,550	13.8	990	△3.9	620	27.4	7.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 79,598,912株 21年3月期 79,598,912株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 37,024株 21年3月期 27,689株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,385	△32.0	1,253	5.8	788	22.2	308	△80.3
21年3月期	46,174	32.0	1,184	△28.0	645	△43.0	1,566	201.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	3.44		—					
21年3月期	20.41		20.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	47,778	14,856	14,856	31.1	177.50			
21年3月期	46,292	14,701	14,701	31.8	175.74			

(参考)自己資本 22年3月期 14,856百万円 21年3月期 14,701百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	17,440	4.5	1,370	5.7	1,060	1.9	1,350	39.3	16.75	
通期	35,080	11.8	1,400	11.7	740	△6.2	1,000	223.7	12.13	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	—	—	—	5 12	5 12	17
22年3月期	—	—	—	10 00	10 00	35
23年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や各種経済対策の効果から企業収益や個人消費等景気は持ち直しの傾向にありますものの、設備投資は低水準にあり、雇用・所得環境も低迷を続ける等依然厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては、様々なイベントの実施や団体向け商品の提供、宿泊商品の多様化等集客に努めましたが、景気低迷のなか利用者数の減少や利用単価の下落等により減収となりました。

卸売業につきましては、販売価格の大幅な下落等により減収となり、製造関連事業につきましては、長引く景気低迷を反映し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

なお、前連結会計年度の平成20年10月1日におきまして、包装部材製造部門の関連4社が連結の範囲から除外となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は347億38百万円（前期比195億81百万円、36.0%減）、営業利益は13億62百万円（前期比66万円、4.7%減）、経常利益は10億30百万円（前期比1億65百万円、19.1%増）、当期純利益は連結子会社の事業整理損の計上等により4億86百万円（前期比6億59百万円、57.6%減）となりました。

事業セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

主力の観光事業につきましては、ETC割引効果やシルバーウィーク等の好要因はありましたものの、国内旅行市場や個人消費冷え込み等の影響を受け、依然厳しい状況で推移いたしました。

（スパリゾートハワイアンズ）

日帰り部門につきましては、首都圏のファミリー向けテレビCMを中心とした広告宣伝活動や前売券の販路拡大等を積極的に実施いたしました。

また、「ドラえもんウォーターランド」をはじめ、「ジャパン・フラガール・フェスティバル」や「冒険キッズ恐竜わくわくワールド」等の多彩なイベントにより集客に努めました結果、利用者数は1,487千人（前年同期比31千人、2.0%減）、1人あたりの利用単価は、3,279円（前期比105円、3.1%減）と若干の減少にとどまりました。

宿泊部門につきましては、団体向け商品の拡充により一定の成果をあげましたが、レジャー消費減退等の影響を受け個人客が減少し、利用者数は362千人（前期比16千人、4.2%減）となり、1人あたりの利用単価も15,240円（前期比843円、5.2%減）となりました。

（ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館）

ホテルクレスト札幌につきましては、北海道内からの利用客は堅調に推移しましたが、アジアからの海外旅行者や道外の利用客が減少し、宿泊者数は52千人（前期比2千人、5.3%減）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、首都圏からの宿泊パックが堅調に推移し、利用者数は前年並みの47千人（前期比3百人、0.7%減）となりました。

山海館につきましては、インターネット販売等の販路拡大に努め、宿泊者数は9千人（前期比0百人、0.4%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は121億42百万円（前期比8億80百万円、6.8%減）となり、営業利益は16億83百万円（前期比28百万円、1.7%減）となりました。

〔卸売業〕

石炭部門につきましては、年度の後半において新興国における需要増を背景に市況は回復基調に転じましたが、石炭価格及び海上運賃の下落に加え円高の影響も重なり販売価格は下落し、さらに豪州における天候不順により納入が一部遅れたこと等により販売数量も減少し、大幅な減収となりました。

石油部門につきましては、主力電力会社向け販売数量は増加しましたものの、販売価格の下落等により減収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、主力営業地区であります福島県内の受注環境は引続き厳しい状況にあり減収となりました。

この結果、当部門の売上高は189億95百万円（前期比136億80百万円、41.9%減）、営業利益は3億円（前期比32百万円、12.3%増）となりました。

〔製造関連事業〕

鉄鋼機械部門につきましては、業界において年度後半から一部に改善の兆しがみられましたものの、当部門の主要取引先である自動車や産業機械、船舶関連における受注環境は極めて厳しい状況で推移し、大幅な減収となりました。

こうした状況に対応すべく、収益の回復が見込めない事業の絞込み等事業体制の見直しを行うなど構造改革を実施いたしました。

なお、前連結会計年度の平成20年10月1日におきまして、包装部材製造部門の関連4社が連結の範囲から除外となっております。

この結果、売上高は17億1百万円(前期比 40億54百万円、70.4%減)、営業損失は12百万円(前年同期は、営業利益1億34百万円)となりました。

〔不動産事業〕

不動産部門につきましては、依然として低調な土地需要を背景に地価の下落傾向が続く厳しい環境のなか、賃貸事業を中心にすべく事業拠点をいわき・茨城地区に集約いたしました。

この結果、売上高は1億48百万円(前期比1億31百万円、46.9%減)、営業利益は57百万円(前期比7百万円、11.2%減)となりました。

〔その他の事業〕

港湾運送部門につきましては、電力用石炭及び紙製品の輸送量は増加いたしましたが、石炭灰及び住宅部材の輸送量が減少したこと等により減収となり、また石油小売部門につきましては販売価格の下落や販売数量の減少により大幅な減収となりましたものの、輸送燃料の下落等により増益となりました。

自動車整備部門につきましても、整備入庫台数の減少により減収となりました。

この結果、売上高は17億50百万円(前期比4億22百万円、19.5%減)、営業利益は48百万円(前期比29百万円、155.7%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善等持ち直しの動きが出ておりますものの、依然設備投資は低迷し、個人消費も雇用・所得環境を反映して伸び悩むなど自律的な回復には時間を要し、景気は引続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましてはコア事業である観光事業を中心に現中期経営計画の実現に向けさらなる収益基盤の増強に邁進してまいります。

これらにより、平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高379億30百万円(前期比9.2%増)、営業利益15億50百万円(前期比13.8%増)、経常利益9億90百万円(前期比3.9%減)、当期純利益6億20百万円(前期比27.4%増)を見込んでおります。また個別業績につきましては、売上高350億80百万円(前期比11.8%増)、営業利益14億円(前期比11.7%増)、経常利益7億40百万円(前期比6.2%減)、当期純利益10億円(前期比223.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、532億9百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少と建設仮勘定の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、372億40百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が増加したものの支払手形及び買掛金が減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加し、159億68百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、62億67百万円と前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加（前期末58億24百万円、7.6%増）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、13億60百万円（前年同期比14億24百万円、51.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億20百万円を計上したこと、減価償却費12億24百万円の計上に加え、たな卸資産の減少額9億29百万円であった一方で、仕入債務の減少額8億56百万円、未払消費税等の減少額4億43百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、9億9百万円（前年同期は4億77百万円の獲得）となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得7億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期は億23億84百万円の使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	24.4	23.4	23.3	29.5	30.0
時価ベースの自己資本比率（%）	23.6	19.6	20.7	23.0	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	19.4	39.6	10.4	9.6	20.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.8	1.1	3.8	4.1	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては、当期と同様1株当たり年2円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を購入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすことになります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

⑦金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、卸売業、不動産業、その他の事業の5部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、不動産業の株式会社JKリアルエステートを平成22年4月1日付で簡易合併の方式により当社に吸収合併いたしました。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

なお、「ホテルクレスト札幌」の運営は㈱ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造を行っております。

（不動産事業）

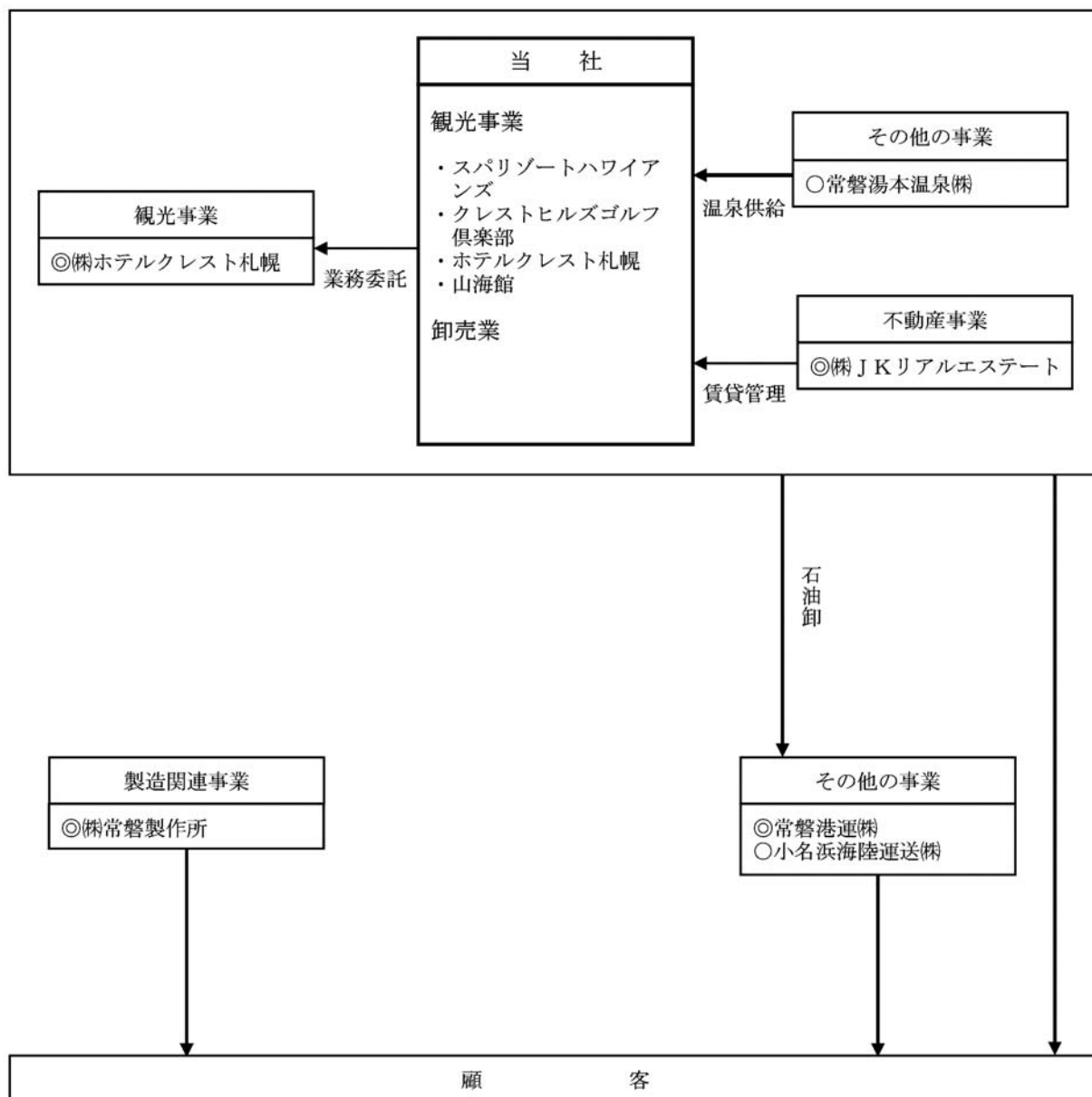
㈱JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

（その他の事業）

常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉㈱が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年9月1日付にて開示いたしました「新中期経営計画に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コア事業である観光事業へのさらなる経営資源の投下による収益基盤の強化、顧客満足度の向上等を骨子とする現中期経営計画の達成に向け邁進していくとともに、グループ価値の拡大に重点を置いた施策を進めてまいります。

観光事業につきましては、お客様に快適なサービスを提供するため、ウォータープーク内のリニューアルや駐車場の整備・拡張を図るなど利便性を高めてまいります。

また顧客ニーズに対応した宿泊商品の拡充や新たな顧客層の拡大に向けたインターネット予約環境の整備・充実を図るとともに、海外顧客層の拡大策を実施するなど、さらなる集客の確保に努めてまいります。

なお、新ホテルにつきましては、平成22年2月に着工し平成23年11月オープンに向け順調に進捗しております。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、仕入競争力の強化・新規開拓を図るとともに引続き経費節減に努め収益の増大に傾注してまいりたいと存じます。

完全子会社(株)JKリアルエステートにつきましては、当社グループの不動産管理に専念することとし平成22年4月に当社に吸収合併いたしました。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き経営の効率化を進め、継続して経費の削減に努めるなど収益力を高め経営の基盤強化に邁進してまいり所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,824	6,367
受取手形及び売掛金	1,734	1,727
リース債権及びリース投資資産	99	86
たな卸資産	1,305	376
その他	245	539
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	9,204	9,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,638	30,571
減価償却累計額	△17,302	△17,992
建物及び構築物（純額）	13,336	12,579
機械装置及び運搬具	3,750	3,818
減価償却累計額	△3,072	△3,202
機械装置及び運搬具（純額）	677	616
工具、器具及び備品	1,689	1,625
減価償却累計額	△1,484	△1,477
工具、器具及び備品（純額）	205	147
土地	24,417	24,395
リース資産	287	248
減価償却累計額	△25	△82
リース資産（純額）	261	166
建設仮勘定	99	1,182
有形固定資産合計	38,997	39,088
無形固定資産		
その他	68	61
無形固定資産合計	68	61
投資その他の資産		
投資有価証券	4,038	4,344
長期貸付金	1,662	1,671
その他	608	560
貸倒引当金	△1,687	△1,687
投資その他の資産合計	4,621	4,888
固定資産合計	43,687	44,039
繰延資産		
社債発行費	47	78
繰延資産合計	47	78
資産合計	52,938	53,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179	1,332
短期借入金	10,677	9,037
1年内償還予定の社債	689	894
リース債務	91	108
未払金	803	445
未払法人税等	64	60
賞与引当金	301	290
事業整理損失引当金	542	504
設備関係支払手形	—	976
その他	833	833
流動負債合計	16,183	14,484
固定負債		
社債	1,643	2,464
長期借入金	13,367	14,245
リース債務	284	386
長期預り保証金	1,456	1,405
繰延税金負債	3,821	3,831
退職給付引当金	227	89
役員退職慰労引当金	206	—
環境対策引当金	103	99
負ののれん	20	10
その他	—	224
固定負債合計	21,132	22,756
負債合計	37,315	37,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	2,862	3,171
自己株式	△4	△5
株主資本合計	15,516	15,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	144
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	105	142
少数株主持分	1	1
純資産合計	15,623	15,968
負債純資産合計	52,938	53,209

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	54,320	34,738
売上原価	49,161	30,368
売上総利益	5,158	4,369
販売費及び一般管理費		
販売費	2,620	2,102
一般管理費	1,108	904
販売費及び一般管理費合計	3,729	3,007
営業利益	1,429	1,362
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	95	77
負ののれん償却額	14	10
持分法による投資利益	160	169
その他	52	82
営業外収益合計	327	344
営業外費用		
支払利息	695	608
株式交付費	96	—
その他	98	68
営業外費用合計	890	676
経常利益	865	1,030
特別利益		
固定資産売却益	92	21
投資有価証券売却益	774	0
貸倒引当金戻入額	5	3
退職給付制度終了益	29	—
事業譲渡益	—	22
その他	22	1
特別利益合計	925	49
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	182	155
減損損失	434	11
投資有価証券売却損	7	4
投資有価証券評価損	63	—
事業整理損	35	379
環境対策引当金繰入額	1	—
その他	20	—
特別損失合計	745	559
税金等調整前当期純利益	1,045	520
法人税、住民税及び事業税	77	46
法人税等調整額	△178	△13
法人税等合計	△101	33
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	1,146	486

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,221	11,183
当期変動額		
新株の発行	962	—
当期変動額合計	962	—
当期末残高	11,183	11,183
資本剰余金		
前期末残高	506	1,475
当期変動額		
新株の発行	962	—
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	969	—
当期末残高	1,475	1,475
利益剰余金		
前期末残高	1,859	2,862
当期変動額		
剰余金の配当	△144	△177
当期純利益	1,146	486
当期変動額合計	1,002	309
当期末残高	2,862	3,171
自己株式		
前期末残高	△67	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	68	—
当期変動額合計	63	△1
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	12,519	15,516
当期変動額		
新株の発行	1,924	—
剰余金の配当	△144	△177
当期純利益	1,146	486
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	75	—
当期変動額合計	2,997	308
当期末残高	15,516	15,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674	37
当期変動額合計	△674	37
当期末残高	107	144
土地再評価差額金		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	779	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674	37
当期変動額合計	△674	37
当期末残高	105	142
少数株主持分		
前期末残高	27	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△0
当期変動額合計	△26	△0
当期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	13,326	15,623
当期変動額		
新株の発行	1,924	—
剰余金の配当	△144	△177
当期純利益	1,146	486
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	75	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△701	36
当期変動額合計	2,296	345
当期末残高	15,623	15,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	520
減価償却費	1,277	1,224
減損損失	434	11
のれん及び負ののれん償却額	△11	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	△137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△206
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△98	△81
支払利息	695	608
株式交付費	96	—
社債発行費償却	11	11
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△169
固定資産除売却損益 (△は益)	91	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△767	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△22
事業整理損失	35	379
売上債権の増減額 (△は増加)	1,274	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△763	929
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	55	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	220	△856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	△443
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10	△60
預り保証金の増減額 (△は減少)	△38	△50
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	202
その他	67	△27
小計	3,408	1,944
利息及び配当金の受取額	103	86
利息の支払額	△671	△612
法人税等の支払額	△56	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	1,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△100
定期預金の払戻による収入	12	—
固定資産の取得による支出	△835	△729
固定資産の売却による収入	106	59
事業整理に伴う支出	△61	△49
投資有価証券の取得による支出	△129	△97
投資有価証券の売却による収入	7	10
関係会社株式の取得による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,344	—
貸付けによる支出	△2	△8
貸付金の回収による収入	13	6
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,286	△1,644
長期借入れによる収入	5,223	6,896
長期借入金の返済による支出	△6,435	△6,014
社債の発行による収入	435	1,672
社債の償還による支出	△1,048	△689
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△50
株式の発行による収入	1,827	—
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	75	—
配当金の支払額	△144	△177
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,384	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884	443
現金及び現金同等物の期首残高	4,939	5,824
現金及び現金同等物の期末残高	5,824	6,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 (株)ホテルクレスト札幌 (株)常磐製作所 常磐興産ピーシー(株) (株)JKリアルエステート 常磐港運(株) なお、(株)テクノ・クレストは株式を譲渡したため、また、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピーの4社は、常磐パッケージ(株)の株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス (株)クレストヒルズ (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション (株)クレストコーポレーション</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 (株)ホテルクレスト札幌 (株)常磐製作所 常磐興産ピーシー(株) (株)JKリアルエステート 常磐港運(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 常磐湯本温泉(株) 小名浜海陸運送(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 ① 卸売商品及び販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ② 上記以外のたな卸資産 主として総平均法による原価法 （一部移動平均法による原価法） （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～17年 （追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～18年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、5～17年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ① 卸売商品及び販売用不動産 同左</p> <p>② 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用し、主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度に計上した常磐興産ピーシー(株)における損失見込額に加え、(株)常磐製作所の一部事業撤退に伴う損失を見積り計上したものであります。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要な収益の認識基準</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ _____</p> <p>ヘ 環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 b. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 b. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は期間費用としております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」、「固定資産売却除却損」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(△は益)」として表示しております。なお、前連結会計年度に含まれる、「固定資産売却益」、「固定資産売却除却損」は、それぞれ△54百万円、68百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれている「設備関係支払手形」は87百万であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、当社は平成21年3月期に係る定時株主総会終結時をもって、また、連結子会社は平成21年9月30日開催の臨時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社は、各々の株主総会までの期間に対応する役員退職金を打切り支給することとしたため、役員退職金要支給額(202百万円)を、固定負債「その他」に振替えております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,025 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,444百万円 (8,865百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,846 (2,846)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,430 (11,711)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び</td> <td style="text-align: right;">18,165 百万円 (14,909百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,165 (14,909)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 198百万円</p> <p>5. 売掛債権流動化による譲渡残高 82百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">56百万円</td> </tr> </table> <p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,025 百万円	仕掛品	189 百万円	原材料及び貯蔵品	90 百万円	計	1,305 百万円	投資有価証券(株式)	671 百万円	担保資産		建物	9,444百万円 (8,865百万円)	構築物	2,846 (2,846)	土地	18,620	投資有価証券	1,519	計	32,430 (11,711)	担保付債務		短期借入金及び	18,165 百万円 (14,909百万円)	長期借入金		計	18,165 (14,909)	保証債務		いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。	56百万円	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">835 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,039百万円 (8,494百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,626 (2,626)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,238 (11,120)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び</td> <td style="text-align: right;">17,579 百万円 (14,992百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,579 (14,992)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 147百万円</p> <p>5. 売掛債権流動化による譲渡残高 9百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">61百万円</td> </tr> </table> <p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	144 百万円	仕掛品	156 百万円	原材料及び貯蔵品	75 百万円	計	376 百万円	投資有価証券(株式)	835 百万円	担保資産		建物	9,039百万円 (8,494百万円)	構築物	2,626 (2,626)	土地	17,416	投資有価証券	1,155	計	30,238 (11,120)	担保付債務		短期借入金及び	17,579 百万円 (14,992百万円)	長期借入金		計	17,579 (14,992)	保証債務		いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。	61百万円	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円
商品及び製品	1,025 百万円																																																																												
仕掛品	189 百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	90 百万円																																																																												
計	1,305 百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	671 百万円																																																																												
担保資産																																																																													
建物	9,444百万円 (8,865百万円)																																																																												
構築物	2,846 (2,846)																																																																												
土地	18,620																																																																												
投資有価証券	1,519																																																																												
計	32,430 (11,711)																																																																												
担保付債務																																																																													
短期借入金及び	18,165 百万円 (14,909百万円)																																																																												
長期借入金																																																																													
計	18,165 (14,909)																																																																												
保証債務																																																																													
いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。	56百万円																																																																												
再評価実施日	平成14年3月31日																																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円																																																																												
商品及び製品	144 百万円																																																																												
仕掛品	156 百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	75 百万円																																																																												
計	376 百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	835 百万円																																																																												
担保資産																																																																													
建物	9,039百万円 (8,494百万円)																																																																												
構築物	2,626 (2,626)																																																																												
土地	17,416																																																																												
投資有価証券	1,155																																																																												
計	30,238 (11,120)																																																																												
担保付債務																																																																													
短期借入金及び	17,579 百万円 (14,992百万円)																																																																												
長期借入金																																																																													
計	17,579 (14,992)																																																																												
保証債務																																																																													
いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。	61百万円																																																																												
再評価実施日	平成14年3月31日																																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誘客費</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社の退職年金終了に伴うものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	運賃諸掛	183百万円	給与賃金	526	賞与引当金繰入額	57	広告宣伝費	481	減価償却費	39	誘客費	633	給与賃金	236	賞与引当金繰入額	31	役員退職慰労引当金繰入額	42	土地売却益	92百万円	建物除却損	97百万円	構築物除却損	54	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誘客費</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	運賃諸掛	57百万円	給与賃金	400	賞与引当金繰入額	54	広告宣伝費	463	減価償却費	41	誘客費	610	給与賃金	197	賞与引当金繰入額	35	土地売却益	20百万円	建物除却損	123百万円	構築物除却損	25
運賃諸掛	183百万円																																														
給与賃金	526																																														
賞与引当金繰入額	57																																														
広告宣伝費	481																																														
減価償却費	39																																														
誘客費	633																																														
給与賃金	236																																														
賞与引当金繰入額	31																																														
役員退職慰労引当金繰入額	42																																														
土地売却益	92百万円																																														
建物除却損	97百万円																																														
構築物除却損	54																																														
運賃諸掛	57百万円																																														
給与賃金	400																																														
賞与引当金繰入額	54																																														
広告宣伝費	463																																														
減価償却費	41																																														
誘客費	610																																														
給与賃金	197																																														
賞与引当金繰入額	35																																														
土地売却益	20百万円																																														
建物除却損	123百万円																																														
構築物除却損	25																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="140 360 754 624"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市、茨城県北茨城市</td> <td>土地、建物</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福利厚生施設においては、売却の決定をしたため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（434百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地432百万円、建物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。</p> <p>6. 事業整理損には、下記の金額が含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="236 1491 754 1525"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地、建物	408	事業整理損失引当金繰入額	40百万円	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="790 360 1404 730"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造関連事業における製造設備</td> <td>福島県いわき市</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産他</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県北茨城市</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>製造関連事業における製造設備については、一部事業撤退に係る製造設備を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失（329百万円）を「事業整理損」に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物55百万円、機械装置及び運搬具21百万円、リース資産251百万円等であります。</p> <p>遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地11百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。</p> <p>6. 事業整理損は、(株)常磐製作所の一部事業撤退に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="884 1529 1404 1628"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員関連費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造関連事業における製造設備	福島県いわき市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産他	329	遊休資産	茨城県北茨城市	土地	11	減損損失	329百万円	従業員関連費用	35	事業整理損失引当金繰入額	12
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25																														
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地、建物	408																														
事業整理損失引当金繰入額	40百万円																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
製造関連事業における製造設備	福島県いわき市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産他	329																														
遊休資産	茨城県北茨城市	土地	11																														
減損損失	329百万円																																
従業員関連費用	35																																
事業整理損失引当金繰入額	12																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,481	7,117	—	79,598
A種優先株式(注)2	—	3,500	—	3,500
合計	72,481	10,617	—	83,098
自己株式				
普通株式(注)3,4	437	29	440	27
合計	437	29	440	27

(注)1. 普通株式の増加7,117千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. A種優先株式の増加3,500千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式買取によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少440千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	A種優先株式	17	利益剰余金	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
A種優先株式	3,500	—	—	3,500
合計	83,098	—	—	83,098
自己株式				
普通株式（注）1	27	9	—	37
合計	27	9	—	37

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	A種優先株式	17	利益剰余金	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会 （予定）	普通株式	159	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	35	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,824百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,824</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により常磐パッケージ(株)他3社及び(株)テクノ・クレストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却収入は次のとおりであります。</p> <p>(1) 常磐パッケージ(株)他3社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,967</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△342</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338</td> </tr> </table> <p>(2) (株)テクノ・クレスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,824百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,824	流動資産	1,859百万円	固定資産	1,292	流動負債	△1,967	固定負債	△342	株式売却益	773	株式売却価額	1,615	現金及び現金同等物	△276	差引：売却による収入	1,338	流動資産	48百万円	固定資産	0	流動負債	△20	固定負債	△8	株式売却損	△7	株式売却価額	13	現金及び現金同等物	△7	差引：売却による収入	5	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,367百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	6,367百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100	現金及び現金同等物	6,267
現金及び預金勘定	5,824百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																												
現金及び現金同等物	5,824																																												
流動資産	1,859百万円																																												
固定資産	1,292																																												
流動負債	△1,967																																												
固定負債	△342																																												
株式売却益	773																																												
株式売却価額	1,615																																												
現金及び現金同等物	△276																																												
差引：売却による収入	1,338																																												
流動資産	48百万円																																												
固定資産	0																																												
流動負債	△20																																												
固定負債	△8																																												
株式売却損	△7																																												
株式売却価額	13																																												
現金及び現金同等物	△7																																												
差引：売却による収入	5																																												
現金及び預金勘定	6,367百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△100																																												
現金及び現金同等物	6,267																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土木 業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,022	32,675	5,755	412	280	2,173	54,320	—	54,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	551	11	—	125	104	794	(794)	—
計	13,024	33,227	5,767	412	405	2,277	55,114	(794)	54,320
営業費用	11,312	32,959	5,633	412	339	2,258	52,916	(25)	52,891
営業利益	1,712	267	134	△0	65	19	2,198	(768)	1,429
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	27,272	1,686	2,260	1,137	11,102	1,155	44,613	8,325	52,938
減価償却費	1,032	0	138	0	30	69	1,271	6	1,277
減損損失	—	—	25	—	408	—	434	—	434
資本的支出	551	7	289	—	10	82	941	17	958

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	P C 事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、740百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 長期前払費用については、資本的支出、減価償却費に含めることとしております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、当連結会計年度において事業を営んでいた子会社4社（常磐パッケージ㈱、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー）が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。
- 建設・土木業につきましては、解散・清算手続に入る予定であり、当連結会計年度に営業活動を終了しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,142	18,995	1,701	148	1,750	34,738	—	34,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	345	—	121	88	556	(556)	—
計	12,142	19,340	1,701	270	1,839	35,294	(556)	34,738
営業費用	10,459	19,039	1,713	212	1,790	33,216	(159)	33,376
営業利益	1,683	300	△12	57	48	2,077	(715)	1,362
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	27,680	878	1,907	11,033	1,139	42,640	10,569	53,209
減価償却費	1,014	1	92	29	77	1,216	7	1,224
減損損失	—	—	329	11	—	341	—	341
資本的支出	1,582	0	9	1	70	1,665	5	1,671

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
卸売業	石炭、石油類、その他商品
製造関連事業	機械、鋳物
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
その他の事業	運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 長期前払費用については、資本的支出、減価償却費に含めることとしております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,693百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計、賃貸不動産に関する注記事項、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円31銭	1株当たり純資産額	191円45銭
1株当たり当期純利益金額	14円87銭	1株当たり当期純利益金額	5円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,623	15,968
純資産の部から控除する金額 (百万円)	719	736
(うち優先株式の払込金額)	(700)	(700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	(17)	(35)
(うち少数株主持分)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,904	15,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	79,571	79,561

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,146	486
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	35
(うち優先配当額)	(17)	(35)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,128	451
期中平均株式数 (千株)	75,900	79,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	17	—
(うち優先配当額)	(17)	(—)
普通株式増加数 (千株)	2,354	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	名称 A種優先株式 額面 700百万円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430	4,951
受取手形	122	143
売掛金	1,072	998
商品	849	53
貯蔵品	40	41
前払費用	88	118
未収入金	140	403
短期貸付金	2,110	2,913
その他	1	1
貸倒引当金	△938	△938
流動資産合計	7,918	8,687
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	21,524	21,532
減価償却累計額	△11,951	△12,389
建物(純額)	9,572	9,143
構築物		
構築物	6,970	6,965
減価償却累計額	△4,059	△4,275
構築物(純額)	2,911	2,690
機械及び装置		
機械及び装置	1,919	1,986
減価償却累計額	△1,518	△1,584
機械及び装置(純額)	401	401
車両運搬具		
車両運搬具	46	48
減価償却累計額	△24	△30
車両運搬具(純額)	21	17
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,244	1,207
減価償却累計額	△1,073	△1,076
工具、器具及び備品(純額)	170	130
土地		
リース資産	43	144
減価償却累計額	△7	△25
リース資産(純額)	35	119
建設仮勘定	99	1,182
有形固定資産合計	13,212	13,686
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	33	25
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	66	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,286	3,424
関係会社株式	21,208	21,321
長期貸付金	92	102
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,064	2,064
差入保証金	253	234
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	137	126
その他	160	153
貸倒引当金	△2,160	△2,161
投資その他の資産合計	25,047	25,266
固定資産合計	38,327	39,011
繰延資産		
社債発行費	47	78
繰延資産合計	47	78
資産合計	46,292	47,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	183	129
買掛金	1,565	889
短期借入金	3,744	3,185
1年内返済予定の長期借入金	5,677	5,756
1年内償還予定の社債	689	894
リース債務	10	28
未払金	857	496
未払費用	265	250
未払法人税等	34	41
前受金	78	5
預り金	141	149
賞与引当金	239	235
設備関係支払手形	—	976
流動負債合計	13,487	13,040
固定負債		
社債	1,643	2,464
長期借入金	13,045	13,998
リース債務	27	97
長期預り保証金	1,442	1,393
長期未払金	—	174
繰延税金負債	1,671	1,691
退職給付引当金	83	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	178	—
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	18,104	19,880
負債合計	31,591	32,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金		
資本準備金	1,458	1,458
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	1,466	1,466
利益剰余金		
利益準備金	14	32
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,928	2,042
利益剰余金合計	1,943	2,074
自己株式	△4	△5
株主資本合計	14,588	14,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	140
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	113	138
純資産合計	14,701	14,856
負債純資産合計	46,292	47,778

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	12,158	11,327
ゴルフ事業部門売上高	865	814
商品売上高	33,150	19,242
売上高合計	46,174	31,385
売上原価		
観光事業部門売上原価	8,960	8,230
ゴルフ事業部門売上原価	668	620
商品売上原価	32,709	18,789
売上原価合計	42,339	27,639
売上総利益	3,835	3,745
販売費及び一般管理費		
販売費	1,883	1,777
一般管理費	767	715
販売費及び一般管理費合計	2,650	2,492
営業利益	1,184	1,253
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	247	133
会員資格保証金償却益	—	32
その他	24	9
営業外収益合計	287	189
営業外費用		
支払利息	617	550
株式交付費	96	—
その他	112	103
営業外費用合計	826	653
経常利益	645	788
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	1,115	—
貸倒引当金戻入額	75	3
特別利益合計	1,191	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	156	148
投資有価証券評価損	60	—
関係会社株式評価損	—	287
その他	20	0
特別損失合計	237	435
税引前当期純利益	1,599	356
法人税、住民税及び事業税	45	47
法人税等調整額	△12	—
法人税等合計	32	47
当期純利益	1,566	308

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,221	11,183
当期変動額		
新株の発行	962	—
当期変動額合計	962	—
当期末残高	11,183	11,183
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496	1,458
当期変動額		
新株の発行	962	—
当期変動額合計	962	—
当期末残高	1,458	1,458
その他資本剰余金		
前期末残高	—	7
当期変動額		
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	496	1,466
当期変動額		
新株の発行	962	—
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	969	—
当期末残高	1,466	1,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	14
当期変動額		
利益準備金の積立	14	17
当期変動額合計	14	17
当期末残高	14	32
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	520	1,928
当期変動額		
利益準備金の積立	△14	△17
剰余金の配当	△144	△177
当期純利益	1,566	308
当期変動額合計	1,408	114
当期末残高	1,928	2,042
利益剰余金合計		
前期末残高	520	1,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△144	△177
当期純利益	1,566	308
当期変動額合計	1,422	131
当期末残高	1,943	2,074
自己株式		
前期末残高	△67	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	68	—
当期変動額合計	63	△1
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	11,170	14,588
当期変動額		
新株の発行	1,924	—
剰余金の配当	△144	△177
当期純利益	1,566	308
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	75	—
当期変動額合計	3,417	130
当期末残高	14,588	14,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	760	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△645	25
当期変動額合計	△645	25
当期末残高	115	140
土地再評価差額金		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	758	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△645	25
当期変動額合計	△645	25
当期末残高	113	138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,928	14,701
当期変動額		
新株の発行	1,924	—
剰余金の配当	△144	△177
当期純利益	1,566	308
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	75	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△645	25
当期変動額合計	2,772	155
当期末残高	14,701	14,856

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
<p>該当事項はありません。</p>	<p>共通支配下の企業結合について</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>当社は、平成22年2月24日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社JKリアルエステートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日に簡易合併の方式により合併いたしました。</p> <p>株式会社JKリアルエステートは不動産の売買、賃貸等を主な事業としており、不動産業界が厳しい環境で推移していることから、当社グループの不動産管理に専念するため吸収合併することといたしました。</p> <p>①被合併会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <p>株式会社JKリアルエステート</p> <table border="0"> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産の販売、賃貸、仲介および管理</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年12月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,963百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>19,621百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>2,000株</td> </tr> </table> <p>②合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社JKリアルエステートは解散いたしました。</p> <p>③合併比率及び合併交付金</p> <p>当社は株式会社JKリアルエステートの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④合併後の状況</p> <p>本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>合併効力発生において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として、5億83百万円計上する予定であります。</p>	事業内容	不動産の販売、賃貸、仲介および管理	設立年月日	平成2年12月1日	本店所在地	福島県いわき市	資本金	100百万円	資産合計	23,963百万円	負債合計	4,342百万円	純資産合計	19,621百万円	発行済株式数	2,000株
事業内容	不動産の販売、賃貸、仲介および管理																
設立年月日	平成2年12月1日																
本店所在地	福島県いわき市																
資本金	100百万円																
資産合計	23,963百万円																
負債合計	4,342百万円																
純資産合計	19,621百万円																
発行済株式数	2,000株																

6. その他

該当事項はありません。